

USPTO、次期5カ年戦略計画案（2022～2026年度）を公表

2023年1月10日
JETRO NY 知的財産部
石原、福岡

USPTOは、1月6日付のプレスリリース¹で、2022～2026年度の戦略計画案²を公表した。

連邦政府機関は、政府業績結果法³（GPRA）に基づき最低5年間の中期計画の作成が義務付けられ、同法ではさらに最低3年ごとに戦略計画を見直すこととされている。今般の計画は2018～2022年度の計画⁴を見直すものである。

これまでの5カ年計画では審査の質や適時性の最適化およびエンフォースメントに関する目標が中心の計画であったが、今回の計画案では知財制度に参加する者を増やすことに着目するなどの知財関係者の多様性・包摂性を高めるための目標も多く記載されている。

USPTOのVidal長官は本計画案について「この新しい計画に基づき、USPTOは政府全体および関係者と協力して、イノベーション、起業家精神、創造性を促進し、雇用を創出し、国際競争力および国家安全保障を強化する」と発言している。

今後は1月31日まで電子メールによる意見を募集し、2023年春に最終版の計画を公表予定としている。

計画案に掲げられたGoal、目標および目標達成のための主な戦略は以下のとおり。

Goal 1：包摂的な米国イノベーションおよび国際競争の推進

目標1：国際的なイノベーションのリーダーとしての米国の役割の強化

主な戦略：

- 米国が注力すべき主要技術を特定し、その分野におけるイノベーションと知財保護を支援する。
- 米国発明が適時に権利化されるために、他国と協力しながら能力開発や研修を実施する。

目標2：様々なリソースへのアクセス性の向上を通じた包摂性の推進

主な戦略：

- 多面的なアウトリーチキャンペーンを実施する。
- プロボノ活動（無料支援活動）やロースクールと協働した無料法律相談サービスを拡大する。

¹ USPTO seeks public comments on draft 2022-2026 Strategic Plan

² DRAFT United States Patent and Trademark Office 2022-2026 STRATEGIC PLAN

³ Government Performance and Result Act of 1993 (GPRA)

⁴ United States Patent and Trademark Office 2018-2022 STRATEGIC PLAN

目標 3：イノベーションのマインドセットの育成

主な戦略：

- 知財教育のリソースを強化し、多くの人々がアクセス可能なものとする。
- 高校生、大学生、法科大学院生に有給の職業訓練とインターンシップの機会を拡大する。

Goal2：信頼性の高い権利の効率的な発行

目標 1：強固で信頼できる特許の発行

主な戦略：

- AI と RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の特許システムへの統合を通じて、審査の効率化を実現する。
- 審査官と特許審判部（PTAB）間のフィードバックの仕組みを強化する。
- 複合的な技術に関する出願に対応するため、技術部門間の協力を強化する。

目標 2：正確で信頼性の高い商標の発行

主な戦略：

- AI と RPA の商標システムへの統合を通じて、審査の効率化を実現する。
- 審査プロセスにおける非弁護士（パラリーガル等）の活用を拡大する。

目標 3 および 4：特許および商標の審査期間の改善

主な戦略：

- 審査リソースを予測される審査件数に整合させる。
- 自動化などの技術を活用し、審査プロセスを再構築する。

Goal3：新たな脅威や持続的な脅威に対する権利保護の促進

目標 1：特許に関する不正行為や乱用への対応

主な戦略：

- 出願動向を詳細に分析し、乱用を検知し抑制する。
- 審判手続の乱用に対処するために規定などを明確化する。

目標 2：商標登録の完全性の保護

主な戦略：

- 商標に関する詐欺的行為に対応するための USPTO の能力を高める
- 商標近代化法（TMA）により導入された不使用取消手続を促進する。

目標 3：エンフォースメントの改善および知財関連の犯罪や侵害を減らすためのパートナーシップ強化

主な戦略：

- 政府全体で協力し、海賊行為と偽造の危険性に関する意識向上プログラムを実施する。
- エンフォースメントに関するトレーニングを提供する。

目標 4：グローバルなエンフォースメントの改善およびパートナーシップの強化

主な戦略：

- 外国政府に対し知財の保護とエンフォースメント強化のための研修と技術支援を提供する。

目標 5：法律の整備と施行の支援

主な戦略：

- 議会および司法府における動向を注視する。
- 知財システムを改善する政策と立法について他の政府機関およびその他利害関係者を巻き込む。

目標 6：ステークホルダーによる知財保護のための支援の拡充

主な戦略：

- 新規の権利所有者に効果的な知財保護の方法に関する情報を提供する。
- オンライン販売業者と協力し効果的に知財を保護する方法を検討する。

Goal 4：好影響を与えるイノベーションの創出

目標 1：権利保護を希望する者が利用可能なリソースを特定するための支援

主な戦略：

- 他の政府機関や民間団体と協力し、クリエイターや起業家などと知財をつなげる。
- 発明者と投資家を結びつけるためのアウトリーチ活動を強化する。

目標 2：政府が資金提供するイノベーションの保護の促進

主な戦略：

- 政府の研究開発機関および助成金交付機関とのパートナーシップを強化する。

目標 3：国内外の知財エコシステムを促進するためのリーダーシップの発揮

主な戦略：

- 議会や政府機関と協力し、知財システムを改善する政策立案を促進する。
- 貿易協定などにおける強力な知的財産条項の交渉を支援する。

Goal 5：庁業務の最大化による職員および顧客満足度の向上

目標 1：生産性、健康や包摂性などバランスのとれた職員満足度の創出

主な戦略：

- 職員が仕事で成功できるようトレーニングやツールを提供する。
- 職員への研修、コーチングやメンタリングを通じたリーダーシップ育成の戦略とプロセスを確立する。

目標 2：優れたカスタマーエクスペリエンス（CX）の公平な提供

主な戦略：

- CX のベストプラクティスを庁のサービスに取り入れる。
- 多様な顧客からの評価を収集するために CX 調査を実施する。

目標 3：最新の IT インフラとアプリケーションの開発

主な戦略：

- コスト効率の高い最新のクラウド技術を活用し、安全で復旧能力の高いシステムを提供する。
- 自動化と AI を活用してビジネスプロセスを強化する。

目標 4：データの利活用を高めることによるアカウントビリティなどの向上

主な戦略：

- 組織全体で共有されるデータの管理手法を確立する。
- 効率的で安全なデータアクセスを可能にする。

目標 5：リソースミッションの成功

主な戦略：

- 収益と費用のバランスを戦略的にとり、リターンを最適化し、財務上のリスクを軽減する。
- 資源配分の決定において、業務改革を優先する。

（以上）